

第49期

決 算 公 告

岡三アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,297,596	流動負債	934,715
現金預金	6,106,221	預り金	20,437
有価証券	3,199,988	未払金	460,362
立替金	2,899	未払収益分配金	60
未収委託者報酬	743,347	未払償還金	3,795
未収運用受託報酬	148,616	未払手数料	352,362
未収投資助言報酬	5,609	その他未払金	104,144
前払費用	30,946	未払費用	277,360
未収収益	121	未払法人税等	135,348
繰延税金資産	59,846	未払消費税等	41,206
固定資産	3,415,395	固定負債	660,531
有形固定資産	144,072	退職給付引当金	253,736
建物	30,613	役員退職慰労引当金	29,850
器具備品	113,458	繰延税金負債	329,085
無形固定資産	2,364	資産除去債務	32,175
ソフトウェア	242	長期未払金	15,683
電話加入権	2,122	負債合計	1,595,246
投資その他の資産	3,268,958	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,485,543	科 目	金 額
関係会社株式	1,633,632	株主資本	11,295,621
差入保証金	138,067	資本金	1,000,000
その他投資	29,225	資本剰余金	566,500
貸倒引当金	△17,510	資本準備金	566,500
		利益剰余金	9,729,121
		利益準備金	179,830
		その他利益剰余金	9,549,291
		別途積立金	5,718,662
		繰越利益剰余金	3,830,629
		評価・換算差額等	822,124
		その他有価証券評価差額金	822,124
		純資産合計	12,117,745
資産合計	13,712,992	負債・純資産合計	13,712,992

(記載金額は千円未満を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成24年4月 1 日から〕
〔平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		9,565,338
委 託 者 報 酬	9,375,527	
運 用 受 託 報 酬	172,528	
投 資 助 言 報 酬	17,281	
営業費用及び一般管理費		8,996,010
支 払 手 数 料	5,049,257	
そ の 他 営 業 費 用	1,911,839	
一 般 管 理 費	2,034,913	
営 業 利 益		569,328
営 業 外 収 益		41,035
受 取 配 当 金	18,795	
有 価 証 券 利 息	3,326	
受 取 利 息	1,294	
雑 益	17,618	
営 業 外 費 用		1,808
経 常 利 益		608,554
特 別 利 益		84,955
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54,630	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	30,325	
特 別 損 失		65,108
投 資 有 価 証 券 償 還 損	32,247	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,860	
税 引 前 当 期 純 利 益		628,401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		280,782
法 人 税 等 調 整 額		△26,513
当 期 純 利 益		374,132

(記載金額は千円未満を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔 平成24年4月 1 日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金 別途積 立金	繰越利益 剰余金				利益剰余 金合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429
当期変動額											
剰余金の配当						△33,000	△33,000	△33,000			△33,000
当期純利益						374,132	374,132	374,132			374,132
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									744,183	744,183	744,183
当期変動額合計						341,132	341,132	341,132	744,183	744,183	1,085,315
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年総理府令第52号）により作成しております。

なお、記載金額は、千円未満の端数を切捨てております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの … 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 … 15年 器具備品 … 4 ～ 15年</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
-----------------------------------	--

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

営業収益の「運用受託報酬」に含めて表示しておりました「投資助言報酬」(前事業年度 18,232 千円)は事業運営の実態をより適切に表示するため、区分掲記しております。

4. 追加情報

(退職給付引当金)

当事業年度から退職給付制度の大幅な変更に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額 87,114 千円を一般管理費に計上しております。

また、平成24年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移換し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の既移換額は 8,010 千円、未移換額は当事業年度末日において 23,521 千円であり、その他未払金(流動負債)に 7,837 千円、長期未払金(固定負債)に 15,683 千円を計上しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、210,807 千円 であります。

(2) 親会社株式

固定資産(関係会社株式) 1,633,632 千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高(営業取引以外の取引)

受取配当金 16,310 千円

(2) 投資有価証券評価損

投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損 32,860 千円を特別損失として計上しております。

なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金 90,000 千円の戻入益と投資有価証券評価損 122,860 千円を相殺したものです。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	825,000 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000 千円
1株当たり配当額	40 円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成25年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	33,000 千円
1株当たり配当額	40 円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	90,076千円
役員退職慰労引当金	10,596千円
ゴルフ会員権評価損	3,231千円
貸倒引当金	6,216千円
その他有価証券評価差額金	19,211千円
投資有価証券評価損	3,002千円
未払広告宣伝費	42,193千円
資産除去債務	11,422千円
その他	24,324千円
繰延税金資産の合計	<u>210,276千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	471,745千円
資産除去債務	7,770千円
繰延税金負債の合計	<u>479,516千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>△269,239千円</u></u>

9.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は短期預金、短期債券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券等の金融資産を有しております。一方、未払金（未払手数料）、未払法人税等の金融負債を有しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

これらの金融資産に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク、並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	6,106,221	6,106,221	—
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	—
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	—
(4)未収運用受託報酬	148,616	148,616	—
(5)投資有価証券	936,443	936,443	—
(6)関係会社株式	1,633,632	1,633,632	—
(7)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	—
(8)未払法人税等	135,348	135,348	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1)現金預金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (7)未払金（未払手数料）
(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2)有価証券 (5)投資有価証券 (6)関係会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（549,100千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金（138,067千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	(直接 2.30%)	—	当社ファンド の募集取扱	支払手数料 の支払 (注1)	3,109,435 (注2)	未払手 数料	201,400 (注2)

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,688円17銭
1株当たり当期純利益金額	453円49銭